

2018年8月31日

各 位

会 社 名 楽天株式会社

代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

(コード：4755 東証第一部)

## みんなのビットコイン株式会社の株式取得に関するお知らせ

楽天株式会社（以下「当社」といいます。）は、仮想通貨交換業を営むみんなのビットコイン株式会社（以下「みんなのビットコイン」といいます。）の全株式を当社連結子会社である楽天カード株式会社（以下「楽天カード」といいます。）を通じて取得することを決議致しましたので、お知らせ致します。

なお本株式取得は、楽天カードとみんなのビットコインの親会社である 트레이ダーズインベストメント株式会社との間で本日締結された株式譲渡契約に基づくものであります。

### 1. 株式の取得の理由

楽天グループは、Eコマースにとどまらず、トラベル、デジタルコンテンツ、通信等のインターネットサービス、当社グループの提供するクレジットカード関連サービスをはじめとする銀行、証券、保険、電子マネーといった FinTech（金融）サービスにおいて、70 を超える多岐に渡るサービスを提供するようになっております。これらライフシーンを幅広くカバーする様々なサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付け、ユーザーのグループサービス内での回遊性を高め、他にはない独自の「楽天エコシステム（経済圏）」を拡大させております。

このような環境のなか、楽天グループでは、2016年にブロックチェーンの研究機関として「楽天ブロックチェーン・ラボ」を英国・ベルファストに設立し、次世代の決済プラットフォームであるブロックチェーン技術の研究を進めて参りました。将来的には E コマースや実店舗での決済、P to Pでの決済手段として、仮想通貨による決済機能の役割が大きくなっていくと見込んでいます。このような仮想通貨の決済手段を円滑に提供していくためには、仮想通貨交換所機能の提供が必要であり、楽天グループとして仮想通貨交換業への参入を検討してきました。

またグループの証券会社である楽天証券において、FX 顧客を中心に、仮想通貨による運用機会の提供を期待するお客様の声が大きくなっていることも、今回の仮想通貨交換業への参入検討の背景となっております。

一方、みんなのビットコインは、2017年3月30日に仮想通貨交換所のサービスを開始致しました。2017年9月7日には、資金決済に関する法律第63条の3第1項の規定による仮想通貨交換業者の登録申請書を関東財務局へ提出し、現在「みなし仮想通貨交換業者」として営業しており、仮想通貨交換業者の登録申請中であります。なお、2018年4月25日に関東財務局より、経営管理態勢の構築、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る管理態勢の構築、帳簿書類

の管理態勢の構築、利用者保護措置に係る管理態勢の構築、システムリスク管理態勢及び外部委託先管理態勢の構築の改善を求める業務改善命令が発出され、現在は、当該指摘事項の諸課題につき改善を図っております。

みんなのビットコインが仮想通貨交換業者の登録を目指し、仮想通貨事業を進めていくためには、楽天グループの傘下で事業を強化し、シナジー効果を最大化させることで、事業のさらなる安定と拡大とともにユーザーへの新たなサービスの提供を実現できると判断し、株式譲渡に関する協議に入りました。

楽天グループといたしましては、これまでのみんなのビットコインによる仮想通貨交換業のノウハウと楽天グループの広範な金融事業におけるノウハウを合わせ、事業態勢の確立を行うことで、早期の仮想通貨交換業者としての登録と今後の仮想通貨に関するサービス発展に向けた事業展開が期待できると判断し、今回の株式取得の決定に至りました。

## 2. みんなのビットコインの概要

(1)	名 称	みんなのビットコイン株式会社		
(2)	所 在 地	東京都港区浜松町一丁目 10 番 14 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 誠規		
(4)	事 業 内 容	仮想通貨交換業		
(5)	資 本 金	1 億 3,000 万円		
(6)	設 立 年 月 日	2016 年 12 月 15 日		
(7)	大株主及び持株比率	トレーダーズインベストメント株式会社:100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
		人的関係	該当事項はありません	
		取引関係	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:千円)			
	決 算 期	2016 年 3 月 期	2017 年 3 月 期	2018 年 3 月 期
	純 資 産	—	24,525	205,307
	総 資 産	—	25,311	547,864
	1 株 当 たり 純 資 産	—	49,051.33 円	40,256.44 円
	売 上 高	—	—	25,582
	営 業 損 失	—	429	48,993
	経 常 損 失	—	429	48,927
	当 期 純 損 失	—	474	49,217
	1 株 当 たり 当 期 純 損 失	—	2,900.23 円	31,599.83 円
	一 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	트레이ダーズインベストメント株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区浜松町一丁目 10 番 14 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古橋 弘光	
(4) 事 業 内 容	投資事業及び金融ソリューション事業	
(5) 資 本 金	1 億 8,250 万円	
(6) 設 立 年 月 日	2016 年 1 月 21 日	
(7) 純資産 (2018 年 3 月期)	242,452 千円	
(8) 総資産 (2018 年 3 月期)	383,215 千円	
(9) 大株主及び持株比率	トレイダーズホールディングス株式会社:100%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	5,100 株 (所有割合: 100%)
(3) 取 得 価 額	265百万円
(4) 異動後の所有株式数	5,100株 (所有割合: 100%)

#### 5. 日 程

(1) 契 約 締 結 日	2018 年 8 月 31 日
(2) 株 式 譲 渡 実 行 予 定 日	2018 年 10 月 1 日

#### 6. 今後の見通し

本件孫会社化に伴う当社グループの連結業績への影響は軽微であります。今後の進捗状況に応じ、開示すべきものがあれば追って開示致します。また、本件に係るのれん及び無形資産の評価及び償却期間については今後精査の上決定致します。

以上